第 5 回丸亀市行政改革推進委員会会議録

日 時	平成 22 年 3 月 31 日（水） 午前 10 時 00 分～午後 0 時 10 分
場 所	丸亀市役所 別館 5 階第 1 会議室
出席者	〔行政改革推進委員会委員〕 秋山 千枝、石原 國男、岡田 まゆみ、岡本 恵子、川邊 昭生、多田 仁美、 橘 節哉、中尾 恵子、長山 貴之、馬場 俊作、日野 明世、福岡 由紀子、 福田 誠、三谷 節三、山崎 純一 （五十音順、敬称略）〔以上 15 名出席〕 〔丸亀市〕 宮崎企画財政部長、大喜多企画課長、大林財政課長、矢野行政改革推進室長、 小山企画課副課長、大野財政課副課長、高倉(行政改革推進室)
欠席者	〔行政改革推進委員会委員〕 國越 照清 （敬称略）〔以上 1 名欠席〕
傍聴者	なし
議 題	(1) 第二次行政改革大綱（答申）について (2) 集中改革プラン（平成 22 年 1 月末現在）推進状況について (3) 丸亀市財政健全化計画（第 8 次改定）について (4) そ の 他

会 議 概 要

日野会長：本日は 16 名の委員中 15 名が出席されており、丸亀市附属機関設置条例第 7 条第 2 項の規定により、委員の半数以上が出席しておりますので、本日の会議は有効に成立しております。

ただ今から第 5 回丸亀市行政改革推進委員会を開催いたします。

初めに議題の について事務局より説明をお願いします。

行政改革推進室長（以下：行革室長）：本日はお忙しいところ、会議にご出席いただきましてありがとうございます。

それでは、議題に従いまして順次説明いたします。

まず、第二次行政改革大綱（案）について申し上げます。

大綱案につきましては、これまでに 4 回にわたり会議を開催していただき、本日、改めてお諮りし、答申書についてのご意見をいただければと考えています。

それでは大綱案について、前回の会議でいただいたご意見を参考に修正した点について説明いたします。

事前にお送りしております資料では訂正箇所を青字で記載していますが、ほとんどが字句修正や言い回しを改めたものです。

【修正箇所について説明】

また「公共サービス」、「市民サービス」、「行政サービス」という表現が混在していたことについては、事務局として考え方を統一し、「公共サービス」は行政だけではなく、電気事業なども含む幅広い概念として捉え、「行政サービス」と「市民サービス」については、ほぼ同じ意味合

いですが、サービスの提供側から捉えたものが受け手側から捉えたもので区別しています。次にパブリックコメントの状況について申し上げます。

前回の会議でお示した大綱案について2月26日から3月28日まで、市の主だった施設に関係書類を置くとともに、ホームページ上でパブリックコメントの募集をしました。

ホームページには730件のアクセスがありましたが、意見の提出はございませんでした。

関心度は高いと思われますが、大綱案については抽象的なことが多く意見提出に至らなかったのではないかと考えています。

また、昨日行財政対策特別委員会が開催され、大綱案の中に、「スクラップアンドビルド」といった言葉がありますが、外来語はご年配の方にはわかりにくいのではないかとといったものや、「義務的」という表現が改革に取り組むに態度にはふさわしくないのではないかとのご意見もあり、推進委員会にも意見をお伺いし検討する旨お答えしていますので、ご意見がございましたら後ほどお願いします。

次に、答申書の内容についてお諮りいたします。

今までの委員会で出された意見について事務局でまとめたものをお配りしていますが、追加や修正等のご意見がありましたらいただきたいのですが。

岡本委員：「改革ベクトルの最大化を目指さなければならない。」という表現があるのですが、わかりにくいことと、目標よりも実際の行動が重要なので、端的に「改革を進めなければなりません」という表現でいいのではないかと思います。

また、22年度に推進計画を作成することについて、「大綱の趣旨を汲み取る」という表現がありますが、もっと確固たる表現にしていきたいと思います。

今回の大綱案はカットばかりではなく、丸亀市の元気にもつながるような改革にしてほしいというものになっていると思います。

ですから、大綱を十分に生かすために計画の中で具体化していってほしいです。

山崎委員：「情報の発信と収集の強化」というのは手段だと思うのですが、収集して発信の方が順序的にいいと感じます。

また、もう少し踏み込んだ見方をすれば、収集と発信だけではなく、活用という要素も含めたほうがいいのではないかと思います。

日野会長：他にございますか。

それでは私からも言わせていただきたいのですが、「このことから」で始まる段落ですが、主語と述語の関係が曖昧なので、文章の繋がりをよくするために、語句の並びを変えた方がいいと思います。

秋山委員：下から5行目の部分に読点が多いので、一部削除した方が読みやすいと思います。

福田委員：言葉の内容がよくわからないのですが、「行政ニーズ」とはどういったことを意味するのかということと、「多様化する」とは地方分権で市がしなくてはならないことが増えているということなのか、それとも市民側が行政に求めるサービスが多様化しているということなのか。

行革室長：ここは市民の行政に対するニーズが多様化しているということです。

「行政ニーズ」という表現は先ほどの「サービス」説明の観点から考えれば「市民ニーズ」に

改めたほうが良いと思いますので、修正します。

馬場委員：行政改革は市民の理解があってできるもので、職員の意識改革については市民ニーズを考慮して市民サービスの向上を図り、情報の収集については市民の意見も取り入れていくことが必要であり、「市民との理解や相互協力を深めて」という表現を「市民参画と協働の推進を図って」にしたほうが良いと思います。

日野会長：他にありませんか。

無ければ今いただいたご意見を整理して答申に反映させて、副会長と私と事務局で調整して答申を提出すると形をとりたいと思うのですがよろしいでしょうか。

(承認)

ありがとうございます。

行革室長：大綱案につきましても語句修正等、軽微な修正をするところがございますら、会長、副会長と協議させていただきたいと考えているのですが、いかがでしょうか。

日野会長：今の事務局の提案についていかがでしょうか。

(承認)

ありがとうございます。

それでは、議案2の集中改革プランの推進状況について事務局より説明をお願いします。

行政改革推進室(高倉)：【資料に基づき説明】

日野会長：今の説明に対して何かご質問やご意見はありますか。

順調に進んでいるという説明でしたが、特にご質問等も無いようですので、次に議案3の丸亀市財政健全化計画(第8次改定)について説明をお願いします。

財政課長：財政健全化計画の説明の前に少しお時間をいただきまして、丸亀市の平成22年度予算について説明させていただきます。

当初予算については4月号の広報紙にも掲載していますが、3月議会で承認いただきましたので、概要を説明させていただきます。

平成22年度予算については第二次の行革大綱の内容も踏まえなくてはならないことと、これまで行ってきた第一次の行革の総括ということもあります。

ご存知のように22年度予算は、市税収入が減少しているということと、政権交代に伴い新しい政策が出ているのですが、まだまだ内容が不透明な状況で編成を行いました。

平成21年度は398億円でしたが、22年度の予算総額は386億円です。

12億円ほど減少していますが、これは平成21年度に消防庁舎や給食センターを建設したため、22年度は建設事業費が大きく減少しています。平成21年度は91億円で22年度は学校の耐震化にも全力を挙げて取り組んでいくのですが、58億円となっています。

しかし、他の事業費については増加しており、特に社会保障費について、従来の児童手当は10億円ほどでしたが、子ども手当の創出により23億円になり、他にも生活保護に関する金額も含め、当初予算で比較すると前年度より大きく増えています。

収入について、市税は平成22年度では133億円を見込んでいますが、昨年度より4億円ほど減少すると考えており、非常に厳しい状況です。

今回の行革大綱案の中にもありますように、限られた資源の有効活用ということで、インセン

ティブ経費の効果的運用を平成 22 年度予算から取り組んでいます。

インセンティブ経費としては、防犯灯の LED 化に 1500 万円、子育て支援事業に 1764 万円、他にも 2 事業ありますが、事業の見直しを行ったなかで、捻出された財源をこういった事業に充当しており、これからも既存事業の見直しと新規事業に取り組んでいこうと考えています。

本日の議題の財政健全化計画(第 8 次改定)は平成 22 年度当初予算を踏まえて作成しました。

平成 22 年度中に行政改革の推進計画を立てていくこととなりますが、こちらとも連動させながら改定を行っていきたいと考えています。

第 8 次改定の内容については副課長から説明します。

財政課副課長：【資料に基づいて説明】

日野会長：ただ今の説明に対しましてご質問やご意見はございませんか。

馬場委員：先般、確定申告が終了しましたが、平成 22 年度予算では市税収入が 133 億円ということですが、ある程度確かな数字なのでしょうか。

財政課副課長：当初予算ですので確定した数字ではありませんが、昨年度から市税については決算ベースで見積もっていますので、近い数字になるのではないかと考えています。

馬場委員：報道等では法人税が 4 割近く減少したと聞いていますが、中小企業においても、4 割近くが赤字ということもあり、住民税も減少してくると思われませんが、133 億円の確保はできるのでしょうか。

財政課長：平成 21 年度の状況を踏まえての試算であり、この数字は確保しなければならない数字だと考えていますが、22 年度の状況により、これから先 23 年度以降については不透明な部分もあります。

税制改正の動きにもよりますが、ここまでは可能であろうということで見込んでいます。

税については歳入の 3 分の 1 を占めますので、慎重に見守っていかなければならないと考えています。

馬場委員：収入が減れば歳出も見直していかなければならないということになりますよね。

財政課長：収入があつての支出になりますので、検討していかなければならないと思います。

日野会長：不透明な部分が多い中での予算の見通しということですが、他にご質問等ありますか。

橘委員：比較の問題かもしれないのですが、合併特例債を活用して今後の健全化計画を考えられているようですが、10 年先はどうなるかわからないという不確定要素が多くある中、企画段階では財政をどのように配置していくかという点について、複数の計画を描き、市民に公開したうえで修正等を加えていかなければならないと思うのですが、どうですか。

企画課長：現在の経済状況、あるいは社会状況は不透明なものがありますが、市では総合計画を策定しています。

総合計画の基本計画は前期計画期間 5 年、後期計画期間 5 年で 10 年間の計画になります。

計画を作る段階では、不透明な部分もありますが、将来人口や社会状況なども見据えながら計画を立てています。

基本計画は大きな目標を定めた計画にはなりますが、地方自治法上、議会の議決を経て策定することになっており、実施計画は 3 年単位で見直しを行うことにしています。

この基本計画の下に福祉の計画や財政計画が位置することになります。

総合計画は社会状況の変化に柔軟に対応できるようにしなければならないということで、平成 24 年度に策定予定の後期基本計画においても見直しを行っていきたいと考えています。

ただ、10 年 20 年先を見据えた長期展望はなかなか難しいものがありますが、総合計画を策定する段階で見直しを行っていきたいと思います。

橘委員：財政健全化計画については合併特例債を有効に使うという点から作られているように感じます。一定期間はそれが非常に有効かもしれませんが、長期的にみれば最大の有効活用となっていない場合も生じてくると思うのですが。

企画課長：財政健全化計画については平成 31 年度までという長期間にわたっての見直しをお示ししているのですが、現時点では最良のものではないかと考えており、この中でいろいろな施策を進めていこうと考えています。

橘委員：企画部門でいくつかの案を想定されたのですか？

財政課長：財政健全化計画は合併から 10 年間毎年見直しを行い、今年が中間点になります。

合併特例債は財政的に非常に有利ですが、将来的に償還していかなければなりません。

橘委員：これから市民への PR の仕方に気を配り、状況をお知らせすることが重要だと思います。

財政課長：合併特例債を活用する事業は学校や保育所の耐震化がメインになっており、その他の新しいものはほとんどありません。

合併特例債を活用するのは、耐震化を市の責務としてどうしてもやっていかなければならないということです。

合併特例債を活用した結果として、元利償還がいくらになるということはわかりますので、まずこれをお示ししたいということです。

また今後総合計画や行政改革を進めていかなければなりません、そういった計画にもあわせていく必要があります、今の段階で 10 年後の財政健全化計画を出すのは一つの事実としてお示しするため、これをベースに今後の計画を作成していきたいと考えています。

岡本委員：この計画は現段階で不確定な要素は考慮していない試算ということですが、現実として不確定な要素が悪いほうに向かっていくことも考えられます。

そこで、この計画よりもっと将来の見通しが悪くなった場合と、景気回復により安心できるような場合の中間がこの財政健全化計画に示されているのではないかと思うのですが、先ほど橘副会長がおっしゃられたように、想定案がいくつかあれば、行政に対するニーズや利用者負担等における選択や理解の度合いが変わってくると思います。

そういう意味では、私も市民への情報発信の仕方は、これからの行政のあり方として考えていくべきことだと思います。

その点を踏まえて資料の中の野球場周辺事業の公債費にかかる交付税措置のことが書かれています、この点については今後の市の財政状況が悪化していったとしても続けていく事業として計上されているのでしょうか。

財政課副課長：野球場が今後どうなっていくかということは、これから議論をしていくことになります。

高校野球やプロ野球、大リーグを目指す少年たちや、野球を愛好する市民の夢を叶える場所になっていくかどうかという具体的な計画はこれから話し合われることになります。

しかし、計画自体はありますので、財政健全化計画においては、今考えられる範囲の内容と野球場の建設、離島航路の船の購入、道路の補修費用を特別に加えて計上しています。

具体的には野球場は平成 22 年度から 25 年度の計画ということで、総事業費は 13 億円、このうち半分の 6 億 5000 万円は国からの補助金が見込まれます。

また、残りの 6 億 5000 万円の 90%を合併特例債ではなく、一般公共という名目の起債をします。

一般公共の起債割合は本来 30%までですが、現在は 60%が拡大分として追加でき、90%まで起債が可能で、この拡大分のうちの半分は財源対策債償還費として後年度に交付税に算入されることになっています。

工事は平成 23 年度に造成で 3 億 2000 万円、24 年度に球場本体工事で 4 億 6000 万円、25 年度に照明設備、スタンド等で 5 億円となっています。

橘委員：今の野球場のことについての質問なのですが、これから設計されるようですが、スタンドの収容人員は何人を考えているのでしょうか。

市の基本的な方針を出してからの設計ということで、一度立てた計画はなかなか変更できないと思うのですが。

財政課長：直接の担当ではないので詳細はわかりませんが、平成 6 年に当初計画を作成し、18 年にスポーツ審議会に諮って計画を変更し、総合運動公園の事業費のすべてについて見直しを行いました。

スタンドの収容人員は 12,000 人から 7,000 人に変更ということで承認をもらっていますが、平成 22 年度に基本計画を作成しますので、再度収容人員についても協議していくと思います。

橘委員：そういった点も踏まえて前もって市民に対する問いかけを行っていかないと、問題がいろいろ出てくるような感じがします。

財政課長：先ほど説明しましたように、野球場の事業費の 2 分の 1 は国の補助がありますが、残りは市の事業費として行っていかなければなりません。

国費に関する制約もありますので、平成 22 年度中に方向性を考えていくこととなります。

石原委員：事業費が 13 億円ということですが、松山市にあるのと同程度の球場なら儉約しても事業費が 100 億円程度になると思います。

13 億円ということであればどのような球場になるのかという点が気になります。

財政課長：13 億円というのは平成 18 年度に見直しをした時の数字で、金額については計画により変更も考えられます。

石原委員：当初計画は県内で最高の球場を作ろうということでした。

財政的なこともあると思いますが、基本計画はこれからということですが、いろいろ検討して欲しいです。

橘委員：補助金のこと言われていますが、あまり補助金に重点を置いて計画を立てるという発想は変えていかなければならないと思います。

財政課長：収入が伴わなければ支出もできませんので、今ある制度を十分に活用していくということで計上しています。

平成 22 年度中に基本計画を策定し、整理していけるものがあれば、整理を図っていききたいと

考えていますので、その時点でご議論いただければと思います。

橘委員：いろいろ試算をされていると思いますが、市税などの収入を増やすことについての配慮が弱いように思います。

確かに企業誘致については難しい部分もあると思いますが、歳入確保に計画的、長期的に取り組んでいくことが重要だと考えますがいかがでしょうか。

企画財政部長（以下：企財部長）：おっしゃるとおり、そのような戦略的な政策を立てて、長期的な観点で政策を展開していくということは重要だと認識していますが、11万人規模の都市ではなかなかそのような政策も立てづらく、効果も現れにくいと思います。

副会長が言われましたように、税収を増やすためには企業誘致や人口を増加させるといったことになるとと思いますが、そのためにどういった投資を行い、どういった施策を行うのかといったことになれば、現時点では国や県の施策に連動するといった受身の部分が大きいと思います。

今後地方分権が進展してきますと、市独自で行っていかなければならない部分も大きくなってくると思いますし、税の賦課についても市で行うようになれば究極の地方自治になってくるのではないかと思います。現時点では市独自で拡大路線の戦略は打ちにくい状況だと思います。

橘委員：地方分権が進んでいく中で、補助金にばかり重点を置かないで、人口がこれ以上増えない現状では、要望があっても市はこれ以上こういった事業はできないというようなことも市民に示していかなければならないと思います。

岡田委員：丸亀市といえば競艇というイメージがあるのですが、どの程度市民に還元されるのでしょうか。投資をする話はよく聞くのですが、一般会計への繰入金が年に1億円や2億円というのは少ないように感じるのですが。

企財部長：財政健全化計画では毎年2億円の繰り入れがあるとして計算しています。以前のように10億円以上の繰り入れが可能になればいいと思います。現在はナイターレースの導入で丸亀競艇の収益は上がっていますが、全国の競艇の売り上げは下がっているのも現状です。

岡田委員：財政を圧縮している段階で、大きな投資をしているので、見通しが明るい印象があり、還元も大きくなるのではないかと期待があります。

企財部長：私もそういう期待をしています。競艇事業は競艇の収益だけで運営していて、現在の投資も競艇の売り上げで賄っています。

また、収益のうち事業運営に対して余裕のある部分を一般会計に繰り入れています。

ただ、財政健全化のためには競艇からの繰入金に期待をせず、競艇からの繰り入れに頼り過ぎない自立した財政構造への転換を考えています。

馬場委員：次期の行革では財政健全化を図るとともに、市民サービスも向上させて持続可能な行政システムを構築していくということですが、議会においてもナイターレースの導入により収益は向上するという答弁もあったと思います。

そこで、競艇について消極的にならずに、是非売り上げを伸ばして市民への還元を大きくして欲しいと思います。

また歳入を増加させるとともに、歳出を減らしていくことも必要だと思います。

今回の財政健全化計画(8次改定)では「定員適正化計画に基づき980人体制を基本とします。」と書かれていますが、980人の根拠を教えて欲しいのですが。

行革室長：この 980 人は平成 22 年度予算を編成するに当たっての基本的な数字です。またこの数字は平成 22 年 4 月 1 日に 980 人体制とする平成 21 年度までの定員適正化計画の数値で、22 年度以降は新たに定員適正化計画を作ることになっています。

980 人の根拠は現在の行革の第一の目標が財政再建であり、そのため定年退職の人員は基本的に不補充という考え方によるものです。現在の採用は早期退職の人員を補充するという意味合いになります。

馬場委員：平成 22 年度以降の適正な定員は今のところ不明ということですか。

行革室長：類似団体と比較すれば丸亀市の総務部門は相当少ないです。逆に所有している施設数にもよりますが、保育部門は多くなっています。

そこで業務に連動した形で定員適正化計画を策定しなければならないと考えています。

馬場委員：類似団体との比較もあると思いますが、丸亀市に相応しい人員の配置をしていただくようお願いします。

行革室長：官民の役割分担といったことも考えていかなければならないと思っています。

秋山委員：競艇に対する考え方ですが、私は市が消極的になっているとは感じませんでした。

収益向上により繰入金を増やして市民サービスの向上に充てていきたいと考えられていることは確かだと思います。

福岡委員：財源の話ですが、市税等の徴収率はどのようになっているのでしょうか。下水道使用料や給食費の滞納といった問題は、丸亀市においてはどのような状況でしょうか。

行革室長：未収金についてはいろいろありますが、手元に資料を持っていないので詳しい数字はお答えできません。景気の悪化に伴い市税については徴収率が低下しているのは事実です。

次年度からの行革でも未収金対策についても考えています。各課で徴収に関する情報交換を行いながら徴収率の増加に繋げていきたいと思っています。

日野会長：先ほどの説明で平成 30 年ごろには財政が厳しくなるという状況はわかったのですが、一般の市民が財政について興味・関心を持ち、「このままではいけない」、「こういうことに取り組まなければならない」という姿勢が身につくような働きかけをするためには、やはりわかりやすい情報の発信や、アクセスしやすい情報環境が必要だと思います。

人員削減の中で大変だと思うのですが、丸亀市政の情報がわかりやすければ、困難なところもあるが、こういう希望もあるので、やはり丸亀に住みたいということに繋がると思います。

岡本委員：財政健全化計画は市民だけではなく、まず全職員が把握しておかなければならないと思います。大綱を作っても、将来に財政状況をわかっていないと推進計画は作れないのではないのでしょうか。

財政課長：おっしゃるとおり、財政に関する資料はわかりづらいということが以前からありましたが、最近では市民の方の財政への関心も高まってきており、できるだけ改善を加えながら公開していきたいと思っています。

また職員がまず理解しなければならないことは承知しており、財政健全化計画は公表後に職員に対しても説明会を行っています。

川邊委員：情報の公開に対してですが、日本経済新聞社が出版している行革の革新度の調査が 2008 年であったのですが、丸亀市の記載がありませんでした。

新聞社に確認したところデータの提出がなかったとのことでした。

情報公開については次期行革でも取り組むと思いますが、絵に描いた餅にならないようにしていただきたいと思います。

日野会長：情報公開についての判断は手間のかかることだと思いますが、基本的には情報公開を進めていくという路線にあると思いますが、すべての調査に対して情報公開ということになると本業にも支障が出てくると思いますので、業務に支障をきたさない範囲で適正に公開していただきたいと思います。

行革室長：基本的に官公庁からの調査についてはすべて回答していますが、民間からの調査については営利目的のものもありますので、内容を判断し、できるだけ回答するようにはしています。

日野会長：他にご意見がなければ以上で閉会することとしますが、ございませんか。

行革室長：それでは議題4 その他のご連絡をさせていただきます。

【事務局より事務連絡及び人事異動に伴う異動の挨拶】

日野会長：以上で第5回行政改革推進委員会を終わります。

次回は6月頃を予定しております。ありがとうございました。